

平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 エーワン精密
 代表者名 代表取締役社長 林 哲也
 (JASDAQ・コード6156)
 問合せ先
 役職・氏名 代表取締役社長 林 哲也
 電話 (042) 363-1039 (代)

平成 21 年 6 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 6 月期 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日) の業績予想及び期末配当予想について、平成 20 年 8 月 8 日付当社「平成 20 年 6 月期決算短信 (非連結)」において発表いたしました業績予想及び期末配当予想の修正について平成 21 年 1 月 30 日の取締役会において決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 6 月期業績予想の修正

(1) 第 2 四半期累計期間 (平成 20 年 7 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,199	456	473	270
今回修正 (B)	950	307	323	4
増減額 (B-A)	▲ 249	▲ 149	▲ 150	▲ 266
増減率	▲ 20.8%	▲ 32.7%	▲ 31.7%	▲ 98.5%

(2) 修正理由

当社の今上期の業況は、前期に引き続くエネルギー・原材料価格の上昇、金融不安による世界景気減速懸念などで日本の製造業の生産ペースが鈍化し、期初の 7 月から徐々に受注量が減少してきました。そうした状況下、国際金融会社破綻、信用市場収縮、雇用不安の増大、急速な在庫積み上がりによる大幅な減産などが昨年末に一気に噴出して、日本国内においてもかつてないほど生産活動が低迷した状態となってきております。このように厳しい事業環境下、旋削・切削加工に使用される消耗工具を扱う当社も、製造業の生産額減少、顧客企業の機械稼働率低下により受注量が大きく落ち込み、当初の第 2 四半期累計期間業績予想と現状との乖離が大きくなったため業績予想の下方修正をいたします。

売上高については、第 1 四半期は対前年同期比微減にとどまっていたましたが、第 2 四半期に入り自動旋盤用カム部門が 10 月から対前年同期比 5 割程度に減少し、コレットチャック部門が 11 月から対前年同期比 7 割程度に減少、切削工具部門が 12 月に対前年同期比 8 割程度に減少と急速に落ち込みました。この結果それに伴い営業利益、経常利益ともに当初の業績予想を下回る見込みであります。第 2 四半期累計期間の売上高は 950 万円となる見込みであり、このため第 2 四半期累計期間の売上高は当初の業績予想を 249 百万円下回る見込みであり、それに伴って営業利益、経常利益もそれぞれ 149

百万円、150百万円下回る見込みであります。また第2四半期で株式市場の下落により有価証券償還損62百万円及び有価証券評価損247百万円（直前四半期有価証券評価損はありません。）を特別損失に計上しております。そのため第2四半期累計期間の当期純利益については、当初の業績予想に対する減少率が大きくなる見込みであります。

(3) 通期（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり期末配当金
前回予想（A）	2,400	881	908	502	11,300円00銭
今回修正（B）	1,700	417	441	79	6,000円00銭
増減額（B－A）	▲700	▲464	▲467	▲423	▲5,300円00銭
増減率	▲8.3%	▲52.6%	▲51.4%	▲84.2%	▲46.9%

(4) 修正理由

現在の状況から判断すると平成21年3月の年度末までは各企業、様子見気分が広がっており、新年度入りの4月以降は多少の動きは出てくるものと思われませんが、下期も早期の回復は困難と思われ、低調な受注状況が継続すると判断し、当初予定していた平成21年6月期通期業績予想の下方修正を行うものであります。

なお有価証券については、第2四半期末の株式市場の水準で評価損を算定し特別損失として247百万円計上して通期の業績予想に反映させています。そのため当期純利益については、当初の業績予想に対する減少率が大きくなる見込みであります。

2. 期末配当予想の修正

(1) 今回業績予想の修正に伴い、当初1株当たりの期末配当金予想11,300円00銭（年間配当金11,300円00銭）を6,000円00銭（年間配当金6,000円00銭）と修正いたします。

(2) 修正理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、配当性向30%を目標としております。

今回の業績予想の修正で売上高減少と投資有価証券の損失計上により当期純利益が大幅に減少しますが、投資有価証券による損失額を除いた本業における利益額に対して配当性向30%となるように配当金額を算定しました。

上記見通しは、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

3. 参考：前期の実績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当
第2四半期	1,072	390	408	244	-
通期	2,186	794	822	487	10,800円00銭

以上